

令和5年度 貸借対照表

令和6年3月31日現在

科 目	当年度 令和6年3月31日	前年度 令和5年3月31日	増 減
I 資産の部	(単位：円)	(単位：円)	(単位：円)
1 流動資産			
(1) 現金及び預金	27,227,094	43,759,371	△ 16,532,277
(2) 未収賦課金	1,672,920	1,564,290	108,630
(3) その他未収金			
(4) 短期未収金	38,563,170	0	38,563,170
流動資産合計	67,463,184	45,323,661	22,139,523
2 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
① 所有土地改良施設	327,985,339	339,541,431	△ 11,556,092
② 受託土地改良施設使用収益権	44,495,086	47,441,529	△ 2,946,443
③ 財政調整積立資産	18,077,477	13,177,345	4,900,132
④ 職員退職給付引当積立資産	8,015,376	12,915,219	△ 4,899,843
⑤ 転用決済金積立資産	87,795,909	87,566,975	228,934
⑥ 施設更新積立資産	5,000,000	0	5,000,000
特定資産合計	491,369,187	500,642,499	△ 9,273,312
(3) その他固定資産			
① 土地	18,105,334	18,105,334	0
② 建物	2,805,344	2,875,624	△ 70,280
③ 車両運搬具	1	1	0
④ 器具備品	427,724	464,931	△ 37,207
⑤ ソフトウェア	140,800	211,200	△ 70,400
⑥ 適正化事業拠出金	5,106,000	7,062,000	△ 1,956,000
⑦ 長期未収賦課金	5,031,200	5,233,200	△ 202,000
⑧ 出資金	72,000	72,000	0
その他固定資産合計	31,688,403	34,024,290	△ 2,335,887
固定資産合計	523,057,590	534,666,789	△ 11,609,199
資産合計	590,520,774	579,990,450	10,530,324
II 負債の部			
1 流動負債			
① 未払金	18,700,000	0	18,700,000
② 預り金	1,058,918	499,296	559,622
③ 適正化事業拠出金短期未払金	2,304,000	738,000	1,566,000
流動負債合計	22,062,918	1,237,296	20,825,622
2 固定負債			
① 適正化事業拠出金長期未払金	3,054,000	0	3,054,000
② 職員退職給付引当金	9,848,882	6,024,037	3,824,845
固定負債合計	12,902,882	6,024,037	6,878,845
負債合計	34,965,800	7,261,333	27,704,467
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
① 受取補助金等	253,129,635	263,795,452	△ 10,665,817
指定正味財産合計	253,129,635	263,795,452	△ 10,665,817
(うち特定資産への充当額)	(253,129,635)	(263,795,452)	(△10,665,817)
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	302,425,339	308,933,665	△ 6,508,326
(うち特定資産への充当額)	(228,390,670)	(230,823,010)	(△2,432,340)
正味財産合計	555,554,974	572,729,117	△ 17,174,143
負債及び正味財産合計	590,520,774	579,990,450	10,530,324

年度末の現金・預金残高(預り金含む)
過年度分は長期未収賦課金扱い

補助金

定款・規約に基本財産の指定無

A 土地改良施設資産評価 期末残高(改良区施工分全額)
B " (県営事業等による改良区受託分の内改良区負担)
C
D
E
F
G

改良区の土地取得額

改良区の建物の資産評価期末残高

維持管理適正化事業の拠出金(事業実施前)

H

工事請負費(補助金収入後支払い)

雇用保険等一時預かり金

事業実施後の改良区拠出分(翌年度の支払額)

I

事業実施後の改良区拠出分(翌々年以降の支払)

J 退職給付金の現時点での算定額

K

L

所有土地改良施設の期末残高分の補助金額

M

資産合計H-負債合計L-指定正味財産合計M

G-J-M

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収入			
土地改良事業収入			
経常賦課金	89,536,280	89,738,680	△202,400
転用決済金	327,730	1,205,980	△878,250
附帯事業収入			
農地中間管理機構業務受託料	23,650	0	23,650
多面的機能支払活動組織業務受託料	3,176,000	3,442,000	△266,000
安房土地改良協会事務受託料	367,000	0	367,000
特定資産運用収入			
特定資産受取利息	1,363	2,585	△1,222
受取補助金等			
国県補助金	21,501,579	23,686,712	△2,185,133
市補助金	10,665,250	8,638,160	2,027,090
受取補助金(施設用)	10,665,817	18,410,047	△7,744,230
受取交付金			
適正化事業交付金	24,450,000	0	24,450,000
雑収入			
受取利息配当金			
受取利息	641	688	△47
受取過剰金	11,478	11,770	△292
雑収入(その他)	803,757	1,074,413	△270,656
経常収入計	161,530,545	146,211,035	15,319,510
(2) 経常支出			
土地改良事業費			
維持管理費			
給料手当	989,000	983,500	5,500
諸手当	1,150,000	783,000	367,000
費用弁償	157,500	150,500	7,000
賃金	1,017,990	560,520	457,470
旅費交通費	0	167,040	△167,040
通信運搬費	357,784	361,306	△3,522
消耗什器備品費	36,074	70,654	△34,580
修繕費	9,849,485	15,711,377	△5,861,892
水道光熱費	10,199,942	12,932,225	△2,732,283
支払保険料	29,080	29,080	0
業務委託費	2,085,580	2,657,580	△572,000
雑費	107,369	65,997	41,372
適正化事業費			
工事請負費	35,970,000	0	35,970,000
業務委託費	4,465,330	0	4,465,330
その他事業費			
農業基盤整備促進事業	30,173,000	32,076,000	△1,903,000
受託業務費			
農地中間管理事業受託業務費	0	4,800	△4,800
多面的機能支払活動組織受託業務費	188,555	128,019	60,536
一般管理費			
運営事務費			
役員報酬	4,600,000	4,600,000	0
給料手当	18,630,720	18,946,370	△315,650
賃金	1,646,865	1,793,500	△146,635
賞与	6,208,250	6,409,360	△201,110
退職給付費用	978,312	0	978,312
福利厚生費	4,645,331	4,727,017	△81,686
研修費	769,727	592,713	177,014
交際費	75,738	29,676	46,062

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
選挙費	0	70,500	△70,500
総代会費	1,803,157	1,819,862	△16,705
その他会議費	714,621	886,936	△172,315
旅費交通費	233,197	491,483	△258,286
通信運搬費	1,033,366	1,132,493	△99,127
使用料	7,700	7,700	0
消耗什器備品費	235,476	240,844	△5,368
印刷製本費	1,940,111	1,304,480	635,631
支払手数料	263,005	231,590	31,415
支払保険料	379,810	300,720	79,090
支払負担金等	507,892	478,402	29,490
雑費	434,152	547,407	△113,255
事務所費			
修繕費	217,294	809,004	△591,710
水道光熱費	1,095,857	1,178,800	△82,943
賃借料	1,956,936	1,742,262	214,674
組合取扱費			
賦課金手数料	1,558,680	1,656,540	△97,860
奨励金	2,605,150	2,704,180	△99,030
減価償却費			
一般会計			
所有土地改良施設減価償却費	11,556,092	24,463,146	△12,907,054
受託土地改良施設使用収益権減価償却費	2,946,443	2,967,169	△20,726
減価償却費共通			
建物減価償却費	70,280	70,280	0
器具備品等減価償却費	200,004	179,279	20,725
ソフトウェア減価償却費	70,400	129,800	△59,400
土地改良事業負担金			
都道府県営事業分担金	0	6,934,200	△6,934,200
経常支出計	164,161,255	154,127,311	10,033,944
当期経常増減額	△2,630,710	△7,916,276	5,285,566
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収入			
過年度修正			
過年度修正益		4,647,101	△4,647,101
経常外収入計	0	4,647,101	△4,647,101
(2) 経常外支出			
不納欠損	1,031,080	649,610	381,470
固定資産除却損			
器具備品等除却損	3	0	3
過年度修正			
過年度修正損	2,846,533	5,757	2,840,776
経常外支出計	3,877,616	655,367	3,222,249
当期経常外増減額	△3,877,616	3,991,734	△7,869,350
当期一般正味財産増減額	△6,508,326	△3,924,542	△2,583,784
一般正味財産期首残高	308,933,665	312,858,207	△3,924,542
一般正味財産期末残高	302,425,339	308,933,665	△6,508,326
II 指定正味財産増減の部			
1 受取補助金等			
2 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額 (受取補助金(施設用))	△10,665,817	△18,410,047	7,744,230
当期指定正味財産増減額	△10,665,817	△18,410,047	7,744,230
指定正味財産期首残高	263,795,452	282,205,499	△18,410,047
指定正味財産期末残高	253,129,635	263,795,452	△10,665,817
III 正味財産期末残高	555,554,974	572,729,117	△17,174,143

(記載上の注意) 当該事業年度の決算額のみを計上する。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

土地改良区会計基準(平成31年2月14日、農林水産省)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法

② その他の有価証券

市場価格のあるもの・・・・・・期末日の市場価格(売却原価は移動平均法)

市場価格のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

該当事項なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 土地改良施設等の減価償却の方法

定額法により減価償却を行っており、その整理は直接法で行っている。

② その他固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却を行っており、その整理は直接法で行っている。

(4) 繰延資産の減価償却の方法

該当事項なし。

(5) 引当金の計上基準

① 職員退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(6) 積立金の計上基準

① 財政調整積立資産

土地改良区の運営に係る不測の事態に備え、財政調整積立資産の管理運用規程に基づき積み立てている。

② 職員退職給付引当積立資産

職員の退職給付に備えるため、職員退職給付引当積立資産の管理運用規程に基づき積み立てている。

③ 転用決済金積立資産

地区除外に伴い受領した決済金について、決済が行われた翌年度以降の土地改良事業費に充当するため、転用決済金積立資産の管理運用規程に基づき積み立てている。

④ 施設更新積立資産

土地改良施設の更新に備えるため、施設更新積立資産の管理運用規程に基づき積み立てている。

(7) リース取引の処理方法

該当事項なし。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式による。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則又は手続きの変更

該当事項なし。

(2) 表示方法の変更

該当事項なし。

財務諸表に対する注記

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計				
特定資産				
所有土地改良施設	339,541,431	13,409,000	24,965,092	327,985,339
受託土地改良施設使用収益権	47,441,529	0	2,946,443	44,495,086
財政調整積立資産	13,177,345	4,900,132	0	18,077,477
職員退職給付引当積立資産	12,915,219	157	4,900,000	8,015,376
転用決済金積立資産	87,566,975	228,934	0	87,795,909
施設更新積立資産	0	5,000,000	0	5,000,000
小 計	500,642,499	23,538,223	32,811,535	491,369,187
合 計	500,642,499	23,538,223	32,811,535	491,369,187

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
小 計				
特定資産				
所有土地改良施設	327,985,339	253,129,635	74,855,704	0
受託土地改良施設使用収益権	44,495,086	0	44,495,086	0
財政調整積立資産	18,077,477	0	18,077,477	0
職員退職給付引当積立資産	8,015,376	0	0	8,015,376
転用決済金積立資産	87,795,909	0	87,795,909	0
施設更新積立資産	5,000,000	0	5,000,000	0
小 計	491,369,187	253,129,635	230,224,176	8,015,376
合 計	491,369,187	253,129,635	230,224,176	8,015,376

5 担保に供している資産

該当事項なし。

6 固定資産等の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(1) 固定資産等の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	(当期減価償却費)
土地	18,105,334	0	18,105,334	0
建物	3,514,000	708,656	2,805,344	70,280
車両運搬具	855,000	854,999	1	0
器具備品等	3,705,657	3,277,933	427,724	200,004
ソフトウェア	1,258,750	1,117,950	140,800	70,400
合 計	27,438,741	5,959,538	21,479,203	340,684

財務諸表に対する注記

(2) 所有土地改良施及び受託土地改良施設使用収益権の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	(当期減価償却費)
所有土地改良施設				
総額	689,405,724	361,420,385	327,985,339	24,965,092
(内訳)				
土地改良区	182,305,876	107,450,172	74,855,704	6,253,875
国・県等	507,099,848	253,970,213	253,129,635	18,711,217
受託土地改良施設使用収益権				
総額	10,265,819,411	10,008,276,909	257,542,502	13,720,193
(内訳)				
土地改良区	2,549,513,100	2,505,018,014	44,495,086	2,946,443
国・県等	7,716,306,311	7,503,258,895	213,047,416	10,773,750
合 計	10,955,225,135	10,369,697,294	585,527,841	38,685,285

(注) 所有土地改良施設の貸借対照表の取得価額は、総額を計上する。

受託土地改良施設使用収益権の取得価額は、土地改良区の自己負担額を計上する。

国、県等については、まとめて記載しても差し支えない。

(3) 土地改良施設建設仮勘定に係る補助金相当額については、次のとおりである。

該当事項なし。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし。

8 受取補助金及び受取助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

受取補助金及び受取助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
農業基盤整備促進事業	県	0	20,819,370	20,819,370	0	一般正味財産
"	館山市	0	2,945,250	2,945,250	0	"
"	南房総市	0	3,360,000	3,360,000	0	"
土地改良施設維持管理適正化事業	館山市	0	4,133,200	4,133,200	0	"
"	南房総市	0	226,800	226,800	0	"
農業水利施設物価高騰対策支援事業	県	0	682,209	682,209	0	"
合 計		0	32,166,829	32,166,829	0	

9 換地清算金 (土地改良法第54条の3の規定に基づき徴収した金額 (同法第89条の2第10項の規定においてするものを含む。)) 徴収金の当期徴収額、換地清算金 (同法第89条の2第11項の規定により県等から支払った金額) 交付金の当期支払額並びにこれら清算金の当期残高

該当事項なし。

財務諸表に対する注記

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収入への振替額	
減価償却費経常による振替額 (受取補助金)	10,665,817
合 計	10,665,817

11 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

該当事項なし。

12 重要な後発事項

該当事項なし。

13 その他

(1) 長期借入金について

該当事項なし。

(2) 長期借入金の償還方法

該当事項なし。

(3) 未収賦課金等の明細

(単位:円)

調定年度	区 分		期首残高	当期減少額	期末残高	不納欠損引当金	備考	
当該会計年度	流動資産	経常賦課金	—	—	1,672,920			
令和5年度	合 計		—	—	1,672,920			
過去年度	固定資産	経常賦課金	1,564,290	414,550	1,149,740			
令和4年度		小 計	1,564,290	414,550	1,149,740			
過去年度		経常賦課金	1,548,200	121,960	1,426,240			
令和3年度		小 計	1,548,200	121,960	1,426,240			
過去年度		経常賦課金	1,283,680	32,720	1,250,960			
令和2年度		小 計	1,283,680	32,720	1,250,960			
過去年度		経常賦課金	1,234,670	62,840	1,171,830			
令和元年度		小 計	1,234,670	62,840	1,171,830			
過去年度		経常賦課金	1,166,650	103,140	32,430		※	
平成30年度				1,031,080			不納欠損	
			小 計	1,166,650	1,134,220	32,430		
		計		6,797,490	1,766,290	5,031,200	0	
		合 計		6,797,490	1,766,290	6,704,120	0	

※ 平成30年度未収賦課金の期末残高は承認書を受領しており時効成立しない金額

(4) 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高
		引当金	過年度修正	目的使用	その他	
職員退職給付引当金	6,024,037	978,312	2,846,533			9,848,882

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金及び預金	
現金及び預金	
預金 安房農業協同組合 館野支店(普通)	76,585
預金 安房農業協同組合 丸山支店(普通)	81,773
預金 安房農業協同組合 北条支店(普通)	10,019,162
預金 千葉銀行 館山支店(普通)	15,990,656
預金 千葉銀行 館山支店(普通)預り金口座	1,058,918
(2) 未収賦課金等	
未収経常賦課金	
令和5年度未収賦課金	1,672,920
(3) その他未収金	
(4) 短期未収金	
短期未収金	
農業基盤整備促進事業 補助金(館山市)	2,945,250
農業基盤整備促進事業 補助金(南房総市)	3,360,000
適正化事業 交付金	32,100,000
適正化事業 補助金	157,920
流動資産合計	67,463,184
2 固定資産	
(1) 基本財産	
基本財産合計	0
(2) 特定資産	
所有土地改良施設	
平久里川防潮堰 外62施設	327,985,339
受託土地改良施設使用収益権	
安房中央ダム 他54施設	44,495,086
財政調整積立資産	
預金 安房農業協同組合 北条支店(普通)	18,077,477
職員退職給付引当積立資産	
預金 安房農業協同組合 北条支店(普通)	4,998,056
預金 安房農業協同組合 北条支店(定期)	3,017,320
転用決済金積立資産	
預金 安房農業協同組合 北条支店(普通)	6,850,806
預金 安房農業協同組合 北条支店(定期)1	60,860,190
預金 安房農業協同組合 北条支店(定期)2	10,066,789
預金 安房農業協同組合 北条支店(定期)3	10,018,124
施設更新積立資産	
預金 安房農業協同組合 北条支店(普通)	5,000,000
特定資産合計	491,369,187
(3) その他固定資産	
土地	
館山市亀ヶ原625番地1	18,105,334
建物	
事務所 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき 2階 1棟404.89㎡	2,805,344
車庫・倉庫 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき 1棟157.5㎡	
車両運搬具	
スズキキャリアT 1台	1
器具備品等	
工具・器具等 12品	427,724
ソフトウェア	
会計・賦課業務ソフト等 5品	140,800
適正化事業拠出金	
国分高井揚水機場(R3年度～R5年度分)	3,906,000
菌揚水機場(R4年度～R5年度分)	1,200,000

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
長期未収賦課金等 出資金 安房農業協同組合	5,031,200		
	72,000		
その他固定資産合計	31,688,403		
固定資産合計		523,057,590	
3 繰延資産			
繰延資産合計		0	
資産合計			590,520,774
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
適正化事業(山本堰(田代ため池))	18,700,000		
預り金			
預金 千葉銀行 館山支店(普通)預り金口座	1,058,918		
適正化事業拠出金 短期未払金			
山本堰(田代ため池)(R6年度分)	1,200,000		
湊高井揚水機場(R6年度分)	258,000		
農業用施設監視カメラ(R6年度分)	846,000		
流動負債合計		22,062,918	
2 固定負債			
適正化事業拠出金長期未払金			
湊高井揚水機場(R7年度以降分)	516,000		
農業用施設監視カメラ(R7年度以降分)	2,538,000		
職員退職給付引当金			
職員退職給付引当金 3名分	9,848,882		
固定負債合計		12,902,882	
負債合計			34,965,800
III 正味財産の部			555,554,974

(記載上の注意) 金額欄のうち右の2列には仕切り線を入れ、款の計、さらに部の計を表記すること。